市職員の給与などを公表します。平成23年度の市の人件費は、約28・4億円、普通会計の総支出額に占める人件費の割合(人件費率)は15・3%となっています。

今回のお知らせは、「福津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき行っています。

詳細は、市公式ホームページ(http://www.city.fukutsu.lg.jp)に掲載しますので、ご覧ください。

問い合わせ 市総務課(福間庁舎) ☎43・8196

【表1】部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在、単位:人)

部門		区分	職員数 平成24年	職員数 平成23年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	73	75	△2	欠員不補充による減
		税務	22	22	0	
		労働	−	−	−	
		農林水産	13	12	1	スタッフ充実による増
		商工	6	6	0	
		土木	26	23	3	スタッフ充実による増
		民生	72	71	1	スタッフ充実による増
		衛生	23	27	△4	欠員不補充による減
		小計	240	241	△1	人口1,000人当たり職員数4.26人
	教育		40	47	△7	事務の民間委託に伴う減
	計		280	288	△8	人口1,000人当たり職員数4.97人
公営企業等会計部門		水道	9	10	△1	事務の統廃合縮小による減
		下水道	12	12	0	
		その他	19	20	△1	事務の統廃合縮小による減
		小計	40	42	△2	
合計			320 [339人以下]	330 [339人以下]	△10	人口1,000人当たり職員数5.68人 ※[ ]内は条例に定める職員の定数

【表2】年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在、単位:人)

区分	職員数
20歳未満	1
20歳～23歳	5
24歳～27歳	12
28歳～31歳	24
32歳～35歳	41
36歳～39歳	40
40歳～43歳	46
44歳～47歳	36
48歳～51歳	34
52歳～55歳	48
56歳～59歳	33
60歳以上	0
計	320

【表3】職員の平均年齢と平均給料月額の状況 (平成24年4月1日現在)

一般行政職 区分	平均年齢	平均給料月額	技能労務職 区分	平均年齢	平均給料月額
福津市	44.1歳	332,616円	福津市	47.0歳	353,767円
福岡県	43.4歳	341,643円	福岡県	52.7歳	338,736円
国	42.8歳	304,944円	国	49.7歳	270,465円

※国は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づき、給与減額支給措置による減額後の数値を記載。
(減額支給措置は、平成24年4月1日～平成26年3月31日までの2年間)

【表4】人件費の状況 (普通会計決算)

区分	平成23年度	平成22年度
住民基本台帳人口(各年度末)	56,345人	55,955人
歳出額(A)	184億 8,759万円	201億 9,773万円
人件費(B)	28億 3,764万円	28億 136万円
人件費率(B／A)	15.35%	13.87%

【表5】職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分		平成23年度	平成22年度
職員数(A)		288人	289人
給与費	給料	11億 6,115万6千円	11億 8,662万3千円
	職員手当	2億 134万5千円	2億 1,444万5千円
	期末・勤勉手当	4億 2,561万円	4億 3,287万7千円
	計(B)	17億 8,811万1千円	18億 3,394万5千円
一人当たり給与費(B／A)		620万9千円	634万6千円

■職員数(表1・2)

市の職員の内訳については表1、2の通りです。一般行政関係職員一人当たりの人口は234・8人となっています。

※一般行政関係職員とは、教育関係、公営企業などの会計関係以外の職員を指します。

※職員一人当たりの人口の算出には、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口と平成24年4月1日現在の職員数を用いています。

■給与水準(表3～5)

市の給与水準を国と比較する一つの方法として、ラスパイレス指数があります。この指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

平成24年4月1日現在の市職員のラスパイレス指数は104・9(※参考値96・9)で県下58市町村(福岡市、北九州市を除く)中、高い方から41番目となっています。

※参考値とは、国家公務員の給与の改定および臨時特例に関する法律に基づく給与減額支給措置(減額支給措置は平成24年4月1日～平成26年3月31日までの2年間)が無いとした場合の値です。

県内市町村の数値別分布状況

ラスパイレス指数	市町村数
110以上	1 (0)
105以上～110未満	39 (0)
100以上～105未満	16 (23)
95以上～100未満	2 (28)
90以上～95未満	0 (7)
90未満	0 (0)
合計	58 (58)

※( )内は、参考値に基づく分布状況です

【表6】職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在、単位:円)

区分		一般行政職 大学卒	一般行政職 高校卒	技能労務職 高校卒
福津市	初任給	172,200	144,500	144,500
	2年後の給料	184,200	154,400	154,400
国	初任給	172,200	140,100	−
	2年後の給料	184,200	148,500	−

【表7】職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成24年4月1日現在、単位:円)

区分	一般行政職 大学卒	一般行政職 高校卒	技能労務職 高校卒
経験年数10年	250,400	212,700	212,700
経験年数15年	288,400	258,200	258,200
経験年数20年	321,900	295,500	295,500

【表8】一般行政職の級別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事	9	3.9
2級	高度な知識または経験を必要とする主事	14	6.0
3級	主任	82	35.2
4級	係長、主査	64	27.4
5級	主幹	28	12.0
6級	課長、室長、局長、参事	27	11.6
7級	部長、議会事務局長、理事	9	3.9

【表9】特別職の報酬などの状況 (平成24年4月1日現在、単位:円)

区分		給料月額など
給与	市長	850,000
	副市長	701,000
報酬	議長	464,000
	副議長	414,000
	議員	388,000
期末手当	平成23年度支給割合	1.40月分(6月期)、1.55月分(12月期) 2.95月分(合計)

【表10】職員の手当の状況 (平成24年4月1日現在)

○退職手当(単位:月分)

		勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額	その他の加算措置	1人当たり平均支給額
福津市	自己都合	23.50	33.50	47.50	59.28	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	844千円
	勧奨・定年	30.55	41.34	59.28	59.28		2,633万2千円
国	自己都合	23.50	33.50	47.50	59.28		公表なし
	勧奨・定年	30.55	41.34	59.28	59.28		

(注)退職手当の1人当たり平均額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

○期末手当・勤勉手当
(平成23年度支給割合、単位:月分)

	期末手当	勤勉手当
福津市	2.60	1.35
国	2.60	1.35

○地域手当

支給実績(平成23年度決算)	36,651千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	109,406千円

※支給対象職員数335人、支給率3%で算出

○その他の手当

手当名	支給実績(平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)
時間外手当	65,666千円	245,940円
扶養手当	30,217千円	200,113円
住居手当	19,299千円	110,280円
通勤手当	17,602千円	65,679円
管理職手当	30,063千円	639,638円
特殊勤務手当	297千円	10,607円

■職員の初任給(表6)

学校卒業後直ちに職員として採用された場合の初任給と採用後2年を経過した時点での給料月額です。

■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(表7)

経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数をいいます。

■一般行政職の級別職員数(表8)

市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

■特別職の報酬など(表9)

特別職の報酬は、民間企業や住民の代表者などで組織する「特別職報酬等審議会」の意見をもとに決められています。

■職員の手当(表10)

職員の諸手当について、支給額などの内訳は表10のとおりです。

○扶養手当

配偶者は1万3千円。それ以外の扶養親族は1人当たり6千5百円(配偶者がいない場合は、そのうち1人については1万1千円)です。また、満15歳から満22歳の子は、1人につき5千円が加算されます。

○住居手当

借家などの居住者に2万7千円を限度として家賃に応じて支給します。持家の人は3千5百円です。

○通勤手当

交通機関利用者は、5万5千円を限度に実額を、自動車などの利用者は、通勤距離に応じて4千円から1万5千円を支給します。

○管理職手当

管理職職員に対して支給します。

館長などは10%、課長などは13%、部長などは15%です。